



マーケット・ウィークリー (No.340) 【2014年12月8日～12月12日】

2014年12月15日

SMAM

<マーケットレポート No.3,925>

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2014/12/5	先週末 2014/12/12	前週比
NYダウ(米国)	17,958.79	17,280.83	▲3.78%
日経平均株価(日本)	17,920.45	17,371.58	▲3.06%
DAX指数(ドイツ)	10,087.12	9,594.73	▲4.88%
FTSE指数(英国)	6,742.84	6,300.63	▲6.56%
上海総合指数(中国)	2,937.65	2,938.17	0.02%
香港ハンセン指数(中国)	24,002.64	23,249.20	▲3.14%
ASX指数(豪州)	5,335.33	5,219.57	▲2.17%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.79	177.38	▲0.23%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.307	2.082	▲0.225
日本10年国債	0.421	0.396	▲0.025
ドイツ10年国債	0.780	0.624	▲0.156
英国10年国債	2.019	1.800	▲0.219
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	121.46	118.75	▲2.23%
ユーロ円	149.23	147.99	▲0.83%
ユーロドル	1.2283	1.2462	1.46%
豪ドル円	101.05	97.96	▲3.06%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	252.33	243.75	▲3.40%
原油先物価格(WTI)	65.84	57.81	▲12.20%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は大きく下落しました。NYダウは5日に最高値(終値ベース)を更新した後、利益確定の動きが強まりました。また、原油価格の下落を受けてエネルギー関連銘柄が大きく下落したことなども影響しました。

日本株は大きく下落しました。原油価格の下落や、対ドルで円が上昇した影響を受けました。

<債券>

米国債は利回りが低下しました。原油価格の下落からインフレ期待が低下したことに加え、株価の下落を受けて投資家のリスク回避の動きが強まりました。小売売上高など堅調な経済指標に対する反応は限定的でした。

ドイツ国債は利回りが低下しました。欧州の株価下落から安全資産を買う動きが強まりました。ECBの追加金融緩和観測も根強く、ドイツ国債の利回りは低下しました。

<為替>

ドル円は、ドルが下落しました。急激な原油価格の下落や世界的な株価の下落を受けて、安全資産としての円が意識され、一時117円台までドルは下落する局面もありました。

ユーロ円はユーロが下落しました。ただし、ユーロはドルに対して上昇したこともあり、円に対する下落は小幅となりました。

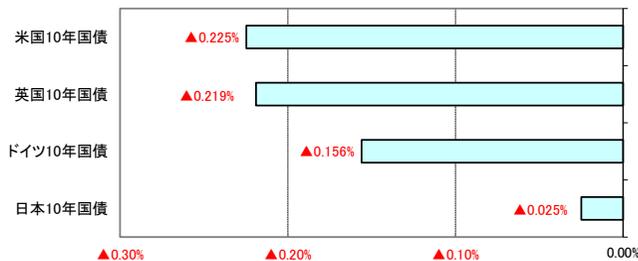
<商品>

原油価格は大きく下落しました。OPECや国際エネルギー機関(IEA)が需要予測を引き下げたことから、原油市場の需給緩和懸念が一段と強まりました。12日の原油先物(WTI)終値は1バレル57ドル台まで下落し、5年7カ月ぶりの安値をつけました。

株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

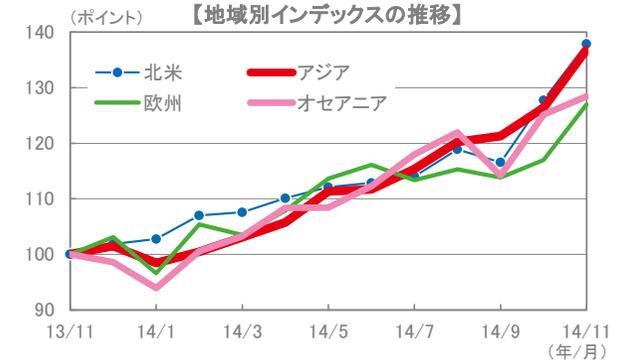


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

	テーマ	ポイント
12/8 (月)	先週のマーケットの振り返り	12/1～12/5のマーケットの振り返り
12/8 (月)	米国の雇用統計(11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・非農業部門雇用者数は前月比32.1万人増加し、失業率は5.8%と雇用環境の改善が続いています。 ・パートタイマーの割合低下など雇用の「質」の改善が進み、平均賃金も上向く兆しが見られます。 ・雇用環境の改善が進んでいることから、雇用・物価動向の点検を踏まえて、来年後半に利上げが見込まれます。
12/8 (月)	メキシコの金融政策(12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・5日にメキシコ銀行は、政策金利を4会合連続で3%に据え置きました。 ・物価上昇率は中銀の目標の上限である+3%を超えています、来年初頭には大きく低下すると見込まれています。 ・中銀は景気の下振れリスクがあるとの見方で、低金利を維持しながら景気と物価を注視するとみられます。
☆	12/9 (火) 主要国のリート市場の最近の動向(11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な低金利が追い風となり、11月のグローバル・リート市場は上昇しました。 ・好調な経済指標や低金利環境の継続から、米欧アジア市場は堅調でした。 ・世界景気の緩やかな回復と低金利環境継続により、今後のグローバル・リート市場は底堅く推移する見込みです。
☆	12/10 (水) 日本株式市場の最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル高・円安の進行が一服し、18,000円を一時的に回復していた日経平均株価は、10日に大きく下落しました。 ・9日には、中国、ギリシャで株価が大きく下落し、世界景気の先行き不透明感が広がったことが下落の背景です。 ・米国経済は堅調で、日本の景気対策も予想され、日米ともに株式市場は底堅い展開が続く見込みです。
	12/10 (水) 中国当局が担保条件を厳格化、社債利回り上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・8日に中国証券登記結算はレポ取引の担保条件を厳格化し、翌9日、低い格付けの社債利回りは上昇しました。 ・9日、株式市場でも銀行株などの下落や信用取引の拡大などへの警戒感から上海総合指数は下落しました。 ・今回の厳格化は地方政府債市場改革の一環とみられ、中銀の準備率引き下げなどの流動性供給が見込まれます。
	12/11 (木) 最近の指標から見る米国経済(12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月のISM景況感指数は高水準を維持し、7-9月期のGDP成長率は上方修正され、米国経済は堅調さを示しました。 ・11月の非農業部門雇用者数は前月比32.1万人増加するなど、雇用環境の改善が続いています。 ・堅調な経済指標や緩やかな物価動向から、2015年後半の利上げが見込まれます。
	12/12 (金) 米国の債券市場(12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月中旬以降、12月中旬にかけて、中国・欧州の景気不安、原油安などから、米国10年国債利回りは低下しました。 ・社債スプレッド(国債との利回り差)は拡大し、日米の短期金利差も拡大しました。 ・債券利回りは当面低位で推移し、来年の利上げが近づくとつれ、徐々に緩やかに上昇すると見込まれます。

☆12/9【主要国のリート市場の最近の動向(11月)】 世界的な低金利と円安により大幅上昇



(注) データは、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス(円ベース)。期間は2013年11月末～2014年11月末。2013年11月末を100として指数化。(出所) GPR社のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/10【日本株式市場の最近の動向】 世界経済の先行き不透明感から大幅下落



(注) データの期間は2014年1月6日～2014年12月10日。(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー (No.340) 【2014年12月8日～12月12日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,925>

2014年12月15日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/15 (月)	11月鉱工業生産指数 12月NAHB住宅市場指数	11月新規マンション発売件数 12月調査日銀短観 ☆		インド11月卸売物価指数 ☆
12/16 (火)	11月住宅着工・建設許可件数		ユーロ圏10月貿易統計 ユーロ圏12月製造業PMI ドイツ12月ZEW景況感指数 ☆ ドイツ12月製造業PMI 英国11月消費者物価指数	中国12月HSBCフラッシュPMI
12/17 (水)	11月消費者物価指数 連邦公開市場委員会(16日～) ☆	11月貿易統計	ユーロ圏11月消費者物価指数(確報)	タイ金融政策決定会合
12/18 (木)	11月景気先行指数(コンファレンスボード)		ドイツ12月Ifo景況感指数 ☆ 英国11月小売売上高	
12/19 (金)		日銀金融政策決定会合(18日～) ☆ 10月景気動向指数(確報) 11月全国百貨店売上高		
☆ 今週の注目点	足元の好調な経済指標や緩やかな物価動向を受けて、「低金利を『相当の期間』維持する」とのこれまでの声明文の表現が修正されるか注目されます。	足元の原油価格の下落を受けて、物価見通しに関する日銀判断が注目されます。	ユーロ圏の景気の鍵を握るドイツの企業景況感が注目されます。	原油価格の低下などから抑制傾向にある物価上昇率が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年12月09日 主要国のリート市場の最近の動向(11月) 世界的な低金利と円安により大幅上昇【デイリー】

2014年12月10日 日本株式市場の最近の動向 世界経済の先行き不透明感から大幅下落【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年12月08日 先週のマーケットの振り返り(2014/12/1-12/5)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年12月01日 先月のマーケットの振り返り(2014年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年12月12日 「中央経済工作会議」で方針決定へ(中国)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

